

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業等の概要

1. 制度の概要等

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が令和2年度に創設された。

令和4年度においては、令和3年度までの「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に加え、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するための「(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するため、「(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されている。

これら交付金の令和4年度の活用状況の概要を報告する。

2 交付対象・交付方法

地方公共団体(都道府県・市町村)が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

3 交付金充当額(角田市) 3億8,651万円

(内訳 通常分214,755千円、原油価格物価高騰84,157千円、電力ガス食料品等87,598千円)

(参考) 予算額(国)

令和2年度第1次、2次、3次補正予算	4兆5,000億円
令和3年度補正予算	6兆7,969億円
令和4年度第2次補正予算	7,500億円
予備費	5兆0,792億円
合計	17兆1,260億円

※端数処理の関係から各予算の総数と合計の数値は一致しない。